



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 エブレン株式会社  
コード番号 6599 URL <https://ebrain.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上村 正人  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 田中 猛  
定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月23日  
有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 042-646-7171

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,258	8.6	656	22.1	654	23.4	426	23.4
2022年3月期	3,922	22.5	537	80.1	529	76.2	345	72.5

(注) 包括利益 2023年3月期 438百万円 (18.3%) 2022年3月期 370百万円 (81.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	282.44		10.7	12.1	15.4
2022年3月期	228.89		9.5	10.9	13.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	5,604	4,197	74.9	2,781.38
2022年3月期	5,184	3,791	73.1	2,512.73

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,197百万円 2022年3月期 3,791百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	247	34	61	1,808
2022年3月期	267	2	65	1,649

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		22.00	22.00	33	9.6	0.9
2023年3月期		0.00		27.00	27.00	40	9.6	1.0
2024年3月期(予想)		0.00		33.00	33.00		11.6	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,060	0.4	294	2.1	294	1.7	189	1.6	125.25
通期	4,310	1.2	659	0.4	659	0.7	431	1.1	285.62

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	1,536,000 株	2022年3月期	1,536,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	27,026 株	2022年3月期	27,026 株
期中平均株式数	2023年3月期	1,508,974 株	2022年3月期	1,508,974 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,124	8.9	619	25.7	618	24.6	396	24.7
2022年3月期	3,788	20.6	492	72.9	496	71.1	317	65.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	262.57	
2022年3月期	210.51	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2023年3月期	5,414		4,029		74.4	2,670.34		
2022年3月期	5,029		3,665		72.9	2,429.35		

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,029百万円 2022年3月期 3,665百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,020	0.4	285	0.3	185	1.0	122.60	
通期	4,200	1.8	630	1.9	410	3.5	271.71	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による影響に加え、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、原材料やエネルギー価格の高騰、世界的なインフレの進行抑制に対する欧米諸国での政策金利の引き上げに伴う大幅な為替変動等があり、先行き不透明な状況が続いております。

我が国経済は、輸入物価の上昇を主因としたインフレが続く、エネルギー価格や各種原材料価格の高騰を増幅した物価上昇に歯止めが掛からない厳しい状況となっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響は一部ありましたが、ウクライナ問題の影響は現段階ではほとんど無く、半導体製造装置を中心に計測・制御分野が好調なため、売上高が増加しました。

また、部品入手難による影響は顧客との連携を強化し、生産情報を早期に入手して先行手配していたため、大きな影響は出ておりません。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高4,258百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益656百万円（前年同期比22.1%増）、経常利益654百万円（前年同期比23.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は426百万円（前年同期比23.4%増）となりました。

当社グループは、産業用電子機器及び工業用コンピュータの設計・製造・販売を行っているものであり、セグメントは単一でありますので、セグメントごとに経営成績の状況は開示しておりませんが、営業品目の応用分野別売上の概況は、次のとおりであります。

#### 通信・放送 [通信・放送・電力関連]

通信・放送関連は数年来低調に推移していますが、第4四半期にネットワーク機器の特需や電力関連新機種の量産が開始され、増加しました。この結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比46百万円（19.2%）増の287百万円となり、売上構成比率は前年同期の6.2%から6.8%となりました。

#### 電子応用 [HPC(スーパーコンピュータ)・医療関連]

新型コロナウイルス感染症による中国のロックダウンにより、医療関連装置が第1四半期に影響を受けましたが、第2四半期に復調し、第3四半期から増加に転じました。この結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比36百万円（8.8%）増の448百万円となりましたが、売上構成比率は前年同期の10.5%から変更ありません。

#### 計測・制御 [半導体製造装置・検査装置・FA関連]

世界の半導体市場は、GAFAMの業績低迷によりデータセンターやスマホ向けの設備投資が縮小され、NAND型フラッシュメモリやDRAMが供給過多となり、メモリ向け半導体製造装置を中心に一部顧客で設備投資が凍結されました。また、ロジック向け半導体製造装置は中国への輸出規制等により第3四半期以降、一部顧客で最新の半導体製造装置の生産調整がありましたが、世界的な半導体の供給不足を背景に大手半導体メーカーやファウンドリ（半導体受託生産会社）が大幅な増産体制を目指す計画に変化はなく、継続して増加しました。当社グループもその影響により売上高が増加しました。この結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比295百万円（11.6%）増の2,856百万円となり、売上構成比率は前年同期の65.3%から67.1%となりました。

#### 交通関連 [鉄道・信号・ITS（高度道路交通システム、ETC等）関連]

新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言により、移動制限の影響で業績が悪化した鉄道会社の設備投資の延期や、海外向け鉄道関連の入札延期、設置工事の遅延がありました。また、顧客の半導体部品の入手遅れによる納入制限の影響もありました。この結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比78百万円（14.1%）減の476百万円となり、売上構成比率は前年同期の14.1%から11.2%となりました。

#### 防衛・その他 [防衛用のレーダー、通信関連]

部品の入手遅れで2022年3月期から2023年3月期へ納入が後ろ倒しとなった製品がありました。この結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比35百万円（23.0%）増の188百万円となり、売上構成比率は前年同期の3.9%から4.4%となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債、純資産の状況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて418百万円増加し、4,325百万円となりました。増加要因としては、原材料及び貯蔵品344百万円、現金及び預金173百万円、仕掛品43百万円、電子記録債権43百万円の増加であります。減少要因としては、受取手形及び売掛金167百万円、商品及び製品12百万円の減少であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0百万円増加し、1,278百万円となりました。増加要因としては、無形固定資産9百万円の増加であります。減少要因としては、有形固定資産4百万円、繰延税金資産4百万円の減少であります。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4百万円減少し、1,014百万円となりました。減少要因としては、短期借入金28百万円、未払法人税等12百万円の減少であります。増加要因としては、支払手形及び買掛金36百万円の増加であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ19百万円増加し、393百万円となりました。増加要因としては、役員退職慰労引当金9百万円、その他(長期未払費用)5百万円の増加であります。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて405百万円増加し、4,197百万円となりました。増加要因としては、利益剰余金393百万円の増加であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ159百万円増加し、1,808百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、247百万円(前連結会計年度は267百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益654百万円、売上債権の減少131百万円、仕入債務の増加34百万円、減価償却費17百万円であります。また、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加372百万円、法人税等の支払額236百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、34百万円(前連結会計年度は、2百万円の獲得)となりました。支出の主な内訳は、定期預金の預入13百万円、有形固定資産の取得10百万円、無形固定資産の取得10百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、61百万円(前連結会計年度は、65百万円の使用)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払33百万円、短期借入金の純減少18百万円、長期借入金の返済10百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	70.8	73.5	75.2	73.1	74.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	227.0	38.3	43.3	10.5	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	107.8	475.6	348.4	981.7	2814.2

自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

世界経済ではウクライナ問題による経済不安が継続する中、当社グループにとって売上構成比率の高い半導体製造装置は、SEAJ(日本半導体製造装置協会)によると、日本製半導体製造装置の市場規模は2023年3月期が3兆6,840億円、2024年3月期は3兆4,998億円と前期比5%減となる予測が2023年1月に発表されました。

このような状況下、当社グループにおける今後の見通しにつきましては、半導体の供給難は徐々に緩和され、自動車業界での生産計画の増加、ChatGPT等AIのディープラーニングを活用したアプリケーションの利用者増加によるデータセンターへの設備投資の再開、半導体の自国内生産を計画している先進国の補助金制度により、大手半導体メーカーやファウンドリが2024年度の稼働へ向けて、過去最大規模の設備投資計画を発表しており、2023年度後半より半導体製造装置への投資増加は再開されると予測しております。

ただし、ウクライナ問題が更に長期化した場合、半導体に使用する材料の供給難が深刻化し、半導体製造装置の生産にも支障を来す可能性もあり、半導体を使用する各分野の生産に大きな影響があると懸念されます。

次期(2024年3月期)の通信・放送分野は、景況感としては前期並みながらも、電力分野で新規案件の量産開始計画があり、売上高は前年同期比12.9%増の325百万円を計画しております。

電子応用分野は、ウクライナ問題が長期化した影響により欧州向けに先行きの不透明要素があるため、売上高は前年同期比4.1%減の430百万円を計画しております。

計測・制御分野は、主力の半導体製造装置が増産に転ずる時期は第4四半期になると想定されるため、売上高は前年同期比0.2%減の2,850百万円を計画しております。

交通関連分野は、新型コロナウイルス感染症の影響がなくなり、鉄道向けを中心に国内、海外共に設備投資が再開されるため、売上高は前年同期比19.6%増の570百万円を計画しております。

防衛・その他分野は、航空機等海外からの購入品が増加した影響で国内需要が減少すると予想されるため、売上高は前年同期比28.3%減の135百万円を計画しております。

このような状況下、次期(2024年3月期)の当社グループの連結業績見通しとしては、売上高4,310百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益659百万円(前年同期比0.4%増)、経常利益659百万円(前年同期比0.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益431百万円(前年同期比1.1%増)を予想しております。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,749,139	1,922,264
受取手形及び売掛金	817,553	649,891
電子記録債権	226,673	270,388
商品及び製品	131,428	118,453
仕掛品	248,872	292,598
原材料及び貯蔵品	675,186	1,019,316
その他	58,284	53,031
流動資産合計	3,907,139	4,325,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	411,376	411,531
減価償却累計額	△255,125	△263,155
建物及び構築物（純額）	156,250	148,375
機械装置及び運搬具	103,960	105,173
減価償却累計額	△89,579	△94,230
機械装置及び運搬具（純額）	14,380	10,942
土地	711,239	711,239
その他	193,904	193,792
減価償却累計額	△187,063	△179,788
その他（純額）	6,841	14,003
有形固定資産合計	888,711	884,561
無形固定資産		
その他	4,855	14,326
無形固定資産合計	4,855	14,326
投資その他の資産		
投資有価証券	10,192	10,328
繰延税金資産	75,706	71,298
保険積立金	281,441	279,535
その他	16,505	18,195
投資その他の資産合計	383,846	379,357
固定資産合計	1,277,413	1,278,244
資産合計	5,184,553	5,604,189

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	705,208	741,779
短期借入金	18,000	—
1年内返済予定の長期借入金	10,019	—
未払法人税等	147,594	134,867
賞与引当金	57,120	53,660
受注損失引当金	1,441	2,931
その他	79,494	80,886
流動負債合計	1,018,878	1,014,126
固定負債		
役員退職慰労引当金	204,714	214,119
退職給付に係る負債	169,312	172,947
その他	—	5,970
固定負債合計	374,027	393,036
負債合計	1,392,906	1,407,163
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	143,010	143,010
資本剰余金	136,999	136,999
利益剰余金	3,489,042	3,882,046
自己株式	△25,981	△25,981
株主資本合計	3,743,071	4,136,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,926	2,996
為替換算調整勘定	45,650	57,953
その他の包括利益累計額合計	48,576	60,949
純資産合計	3,791,647	4,197,025
負債純資産合計	5,184,553	5,604,189

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	3,922,491	4,258,319
売上原価	2,994,852	3,211,931
売上総利益	927,639	1,046,388
販売費及び一般管理費	389,984	390,164
営業利益	537,654	656,223
営業外収益		
受取利息	100	341
受取配当金	500	78
保険解約返戻金	5,222	1,955
助成金収入	529	632
その他	798	726
営業外収益合計	7,151	3,734
営業外費用		
支払利息	298	87
為替差損	14,643	5,679
その他	0	80
営業外費用合計	14,942	5,847
経常利益	529,862	654,110
特別損失		
固定資産除却損	100	91
特別損失合計	100	91
税金等調整前当期純利益	529,762	654,019
法人税、住民税及び事業税	190,976	223,439
法人税等調整額	△6,599	4,377
法人税等合計	184,377	227,817
当期純利益	345,385	426,202
親会社株主に帰属する当期純利益	345,385	426,202

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	345,385	426,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△368	70
為替換算調整勘定	25,752	12,303
その他の包括利益合計	25,383	12,373
包括利益	370,769	438,575
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	370,769	438,575

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	143,010	136,999	3,170,818	△25,981	3,424,847
当期変動額					
剰余金の配当			△27,161		△27,161
親会社株主に帰属する当期純利益			345,385		345,385
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	318,223	—	318,223
当期末残高	143,010	136,999	3,489,042	△25,981	3,743,071

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,294	19,897	23,192	3,448,039
当期変動額				
剰余金の配当				△27,161
親会社株主に帰属する当期純利益				345,385
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△368	25,752	25,383	25,383
当期変動額合計	△368	25,752	25,383	343,607
当期末残高	2,926	45,650	48,576	3,791,647

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	143,010	136,999	3,489,042	△25,981	3,743,071
当期変動額					
剰余金の配当			△33,197		△33,197
親会社株主に帰属する当期純利益			426,202		426,202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	393,004	—	393,004
当期末残高	143,010	136,999	3,882,046	△25,981	4,136,075

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,926	45,650	48,576	3,791,647
当期変動額				
剰余金の配当				△33,197
親会社株主に帰属する当期純利益				426,202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70	12,303	12,373	12,373
当期変動額合計	70	12,303	12,373	405,377
当期末残高	2,996	57,953	60,949	4,197,025

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	529,762	654,019
減価償却費	20,149	17,591
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△619	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,479	△3,841
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△217	1,490
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,608	3,634
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,114	9,404
有形固定資産除却損	100	91
為替差損益 (△は益)	153	△53
受取利息及び受取配当金	△601	△420
支払利息	298	87
売上債権の増減額 (△は増加)	△136,840	131,913
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△234,356	△372,444
前払費用の増減額 (△は増加)	1,248	△1,916
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△22	△1,812
保険積立金の増減額 (△は増加)	△8,622	1,906
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,460	3,223
仕入債務の増減額 (△は減少)	172,540	34,554
未払消費税等の増減額 (△は減少)	647	2,449
その他の負債の増減額 (△は減少)	9,842	3,226
小計	377,205	483,104
利息及び配当金の受取額	215	385
利息の支払額	△272	△87
法人税等の支払額	△109,182	△236,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	267,965	247,375
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△13,571
定期預金の払戻による収入	9,236	—
有形固定資産の取得による支出	△4,546	△10,454
有形固定資産の売却による収入	6	13
無形固定資産の取得による支出	△1,532	△10,873
貸付けによる支出	△400	—
貸付金の回収による収入	136	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,899	△34,741
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,000	△18,000
長期借入金の返済による支出	△39,996	△10,019
配当金の支払額	△27,161	△33,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,157	△61,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,252	8,406
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	222,960	159,823
現金及び現金同等物の期首残高	1,426,178	1,649,139
現金及び現金同等物の期末残高	1,649,139	1,808,962

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、産業用・工業用コンピュータのバックプレーン、バスラック、システムシャーシの設計・製造・販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,512.73円	2,781.38円
1株当たり当期純利益金額	228.89円	282.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	345,385	426,202
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	345,385	426,202
普通株式の期中平均株式数(株)	1,508,974	1,508,974

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,791,647	4,197,025
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち非支配株主持分)(千円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,791,647	4,197,025
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,508,974	1,508,974

(重要な後発事象)

該当事項はありません。